

H-064 気候変動に対処するための国際合意構築に関する研究 (H18~H20)

<研究課題代表者>

独立行政法人国立環境研究所地球環境研究センター 主任研究員 亀山 康子

<研究参画者の所属機関>

国立環境研究所、東京工業大学、兵庫県立大学、龍谷大学、早稲田大学、地球環境戦略研究機関

<研究の概要(背景、目的、内容)>

京都議定書では、2008-2012年の5年間に關して先進国等(附属書I国)の排出量目標を設定しているが、2013年以降の目標値に關しては今後の交渉に委ねられている。しかし、今後は、米国の京都議定書不参加問題への対処、及び、途上国に対してもなんらかの排出抑制を義務づけていく必要があることから、本交渉は難航が予想されている。実際に、将来に關する政府間協議の開始がCOP13(2007年)に合意され2008年から本格的な交渉が開始したが、現時点では今後の交渉の行方がまったく予想できない状況にある。

当研究は、2013年以降の国際的取組みのあり方に關して、望ましい国際制度のあり方、そのような国際制度に至る国際交渉プロセスのあり方、そして、気候変動枠組条約の外で着手されているさまざまな国内外の活動と枠組条約との整合性の取り方、等について検討し、2013年以降の国際的取組みの包括的指針を提示することを目的とする。

<研究終了時の達成目標>

- ・京都議定書第一約束期間終了後における国際枠組みのあるべき姿が提示される。
- ・上記国際枠組みに対して、最終的に国際合意が得られるための交渉プロセスや、その他手続きに關して、具体的に提案が示される。
- ・あるべき将来枠組みに達成するために、現行の京都議定書において、改正が必要な点、あるいは、廃止しても問題が生じない項目、等について示唆が与えられる。
- ・上記のような国際制度構築を目指して、我が国がとるべきポジションや、我が国が国内政策としていち早く導入しておくべき措置が明示される。
- ・短期的な国際制度と長期目標(枠組条約2条に掲げられた、気候変動抑制の究極目標)との関連性が議論される。

<平成18年度実績(23,192千円)>

- ・京都議定書発効後における各種制度(排出量取引制度や森林吸収量カウント方法等)の動向を把握し、今後も継続が必要か、改善が必要か、等について検討した。
- ・京都議定書発効後における主要国の国内動向を把握し、京都議定書に關する支持・不支持、将来枠組みに關する意識等について調査した。
- ・EU域内排出量取引制度や、アジア太平洋パートナーシップ等、国連下の国際合意以外の地域的な取組みの動向を調査し、このような一部地域の取組みと国連下の合意の関連性を検討した。

<平成19年度実績(22,032千円)>

- ・京都議定書の改正点等を取りまとめると同時に、将来あるべき国際枠組みについて具体的な検討を行った。
- ・あるべき将来枠組みに至るための国際交渉プロセスに關して、現状の実際の交渉の進展とも比較しつつ、手続きの可能性を提示した。
- ・多様な地域的取組みが国際合意に貢献するためのリンク方法を検討した。

<平成20年度計画(24,015千円)>

- ・2013年以降の国際制度に關して、具体的なあるべき姿を提示する。
- ・国際合意に至るための国際交渉プロセスについて、具体的な方策を提示する。
- ・上記に提示した国際制度が中長期的に気候変動抑制の実現につながるための条件やその場合の効果等に関する評価を提示する。
- ・地域的な取組みが全ての国が参加する枠組みに連結する可能性について明らかにする。

<国外の協力・連携機関、研究計画名>

連携機関：ペランギ(インドネシアの政策研究所)

研究参画者一覧（平成20年度）

研究課題名	H-064 気候変動に対処するための国際合意構築に関する研究
< 研究体制・組織 >	
研究代表者	
亀山 康子	独立行政法人国立環境研究所地球環境研究センター 主任研究員（40才）
(1) 気候変動対処を目的とした国際レジームの構成要素となる諸制度の実施および今後の進展（What）に関する研究：将来枠組み、適応、インベントリーに関する研究	
<input checked="" type="radio"/>	亀山 康子 国立環境研究所地球環境研究センター 主任研究員
<input type="radio"/>	久保田 泉 国立環境研究所社会環境システム研究領域 研究員
(2) 気候変動対処を目的とした国際レジームの構成要素となる諸制度の実施および今後の進展（What）に関する研究：国際排出量取引制度	
<input type="radio"/>	新澤 秀則 兵庫県立大学経済学部 教授
(3) 気候変動対処を目的とした国際レジームの構成要素となる諸制度の実施および今後の進展（What）に関する研究：遵守手続き	
<input type="radio"/>	高村 ゆかり 龍谷大学法学部 教授
(4) 気候変動対処を目的とした国際レジームの構成要素となる諸制度の実施および今後の進展（What）に関する研究：森林吸収源	
<input type="radio"/>	天野 正博 早稲田大学人間科学学術院 教授
(5) 気候変動対処を目的とした国際合意に至るプロセス（How）に関する研究：主要国	
<input type="radio"/>	木村 ひとみ 財団法人地球環境戦略研究機関気候政策プロジェクト 研究員
<input type="radio"/>	アンチャ スリニワサ 財団法人地球環境戦略研究機関気候政策プロジェクト 主席研究員
<input type="radio"/>	小坪 一久 財団法人地球環境戦略研究機関気候政策プロジェクト 研究員
<input type="radio"/>	田村 堅太郎 財団法人地球環境戦略研究機関気候政策プロジェクト 研究員
(6) 気候変動対処を目的とした国際合意に至るプロセス（How）に関する研究：アジア地域	
<input type="radio"/>	蟹江 憲史 東京工業大学大学院社会理工学研究科 准教授

H-064 気候変動に対処するための国際合意構築に関する研究

